

令和3年度 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業成果報告

都道府県等名	岐阜県	市町村名	
--------	-----	------	--

1. 交付対象事業の名称

就職氷河期世代活躍支援事業

2. 交付対象事業の概要

【無業状態からの職業的自立支援】

・岐阜県若者サポートステーションにおいて、臨床心理士によるメンタルカウンセリングや、コミュニケーション能力やPCスキルの向上を図る各種セミナーを実施する。

【正規雇用に向けた支援】

・中小企業総合人材確保センターにおいて、既存支援メニュー（「求職者の就労支援」、「企業の人材確保支援」、「企業と求職者のマッチング機会の創出」）と組み合わせて、就労相談から就活セミナー、企業とのマッチング、就職、定着支援（フォローアップ）までの伴走型支援体制を構築する、小グループ制の連続講座「就活塾」を開催する。

【伝統産業の後継者育成支援】

・岐阜和傘職人の後継者育成のため、（一社）岐阜和傘協会が行う職人見習いへの技術指導に必要となる経費を補助する。

【積極的な広報】

・就職氷河期世代の方々に向けた支援策が対象者一人ひとりに伝わるよう、専用ホームページによる広報を実施する。

3. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)実績

KPI①	指標名	令和3年度目標値	令和3年度実績
	若者サポートステーションの支援により就労に繋がった件数		100
	目標値と実績に乖離がある理由		
KPI②	指標名	令和3年度目標値	令和3年度実績
	総合人材チャレンジセンターによる就職氷河期世代の正規雇用就職者数	100	121
	目標値と実績に乖離がある理由		
KPI③	指標名	令和3年度目標値	令和3年度実績
	伝統産業の後継者育成支援による補助を受けて育成される後継者(職人見習い)の数	0	0
	目標値と実績に乖離がある理由		

4. 本事業による就業者数及び社会参加者数

就業者数	298	うち 就業者数	278	うち正規	140	社会参加者数 (就学、就労準備 訓練等)	15
		うち非正規		138			
		うち、その他就業(自営、起業、内職等)	20				

就業者数 (年齢階層別)	～40歳		41歳～45歳		46歳～50歳		51歳～	
	就職(正規)	56	就職(正規)	52	就職(正規)	32	就職(正規)	
	就職(非正規)	61	就職(非正規)	36	就職(非正規)	41	就職(非正規)	
	その他就業 (自営、起業、内職等)	10	その他就業 (自営、起業、内職等)	7	その他就業 (自営、起業、内職等)	3	その他就業 (自営、起業、内職等)	

5. 事業の実施状況及びその成果

事業の実施状況とその成果について、できるだけ具体的な成果指標やデータを用いて記載してください。
<p>【無業状態からの職業的自立支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者サポートステーションにおける就職氷河期世代の相談件数998名 ・就職氷河期世代の研修内容は、コミュニケーション力向上を目的としており、対面実施の方が効果が高く、参加者からの要望も多い。 <p>また、PCスキルの向上、再学習を望まれる方が多いため、セミナープログラムの他に自習プログラムを設け、その際に必ず個別相談を実施する時間をとり今後の定期的な利用を促すようにすすめている。</p> <p>【正規雇用に向けた支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就活塾（グループ制の連続講座、8週間で1期）を3期実施。参加者34名のうち、就職氷河期世代は21名。 ・合同企業説明会を3回開催し、うち2回（※）に就活塾修了者が参加。 ※就活塾各期（1期～3期）の最終回到合同企業説明会への参加を設定していたが、3期目が参加予定であった1月の合同企業説明会はコロナ禍のため中止となった。 ・個別職業相談の実施。 <p>【伝統産業の後継者育成支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傘骨職人、傘轆轤職人、傘仕上げ職人が講師となり、それぞれが職人を目指す見習いに対し実技指導を中心とした技術研修を実施。 <p><具体的な成果指数></p> <p>傘骨研修：R3.4月～R4.3月 延べ204回実施 傘轆轤研修：R3.4月～R3.5月 延べ26回実施 傘仕上げ研修：R3.4月～R4.3月 延べ132回実施</p> <p>※傘轆轤職人見習いについては、指導者と職人見習いの間で研修方針の不一致等があり、令和3年6月に研修事業を中止（協会として正式に研修事業の中止を決定）。</p> <p>【積極的な広報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職氷河期世代支援専用のHPに、公共団体・支援団体等の支援策をまとめ、掲載。